

大学との連携・協力で広がる生涯学習事業

浅野 真樹子

はじめに

現在、多くの大学が、生涯にわたって学習の活動を続けていく生涯学習事業に取り組んでおり、「自分の希望するものを学びたい」という意欲のある多くの方々に、学習の場を提供している。質の高い教育、多様なジャンルの学び、同じ志を持った仲間を得られる大学は「知の拠点」と呼ばれており、10代・20代の若者だけではなく、幅広い年齢の方を受け入れている場所である。

本稿では、大学における生涯学習の制度について触れた上で、神奈川県立図書館（以下「当館」という。）生涯学習サポート課が庶務を担っている「かながわ大学生涯学習推進協議会」の概要や共同事業、当館と大学との連携、及び「神奈川の大学における生涯学習関連事業実施状況調査」について紹介・考察していく。なお本稿では、四年制大学・短期大学・大学院の総称として「大学」という用語を用いる。

1 大学における生涯学習

近年、大学の機能として、教育機能・研究機能に加え、社会貢献機能が強調されるようになってきた。このような趣旨の言及がされたのが、2005年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」である。「大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきて」¹⁾と述べられた。また「教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと

考えられる。」¹⁾とも述べられた。この答申は、大学の社会貢献を大学の機能の一部として考える契機となった。

加えて現在、日本の18歳の人口が2018年頃から減り始め、大学進学者が減っていく問題、いわゆる2018年問題も存在する。18歳の人口が減ることによって、2018年以降は、閉校となる大学が私立大学だけでなく地方国公立大学にまで及ぶと懸念されている。

上記の状況を踏まえ、大学では市民のニーズに合わせて様々な生涯学習の機会を用意している。以下に、大学における生涯学習の制度の一例を紹介する。

1.1 生涯学習の制度

・社会人入学特別選抜制度

一般社会人に配慮した選抜制度で、一般受験生とは別の方法、あるいは特別枠で入学を選抜している。編入学や学士入学、大学院の修士課程・博士課程への入学において実施され、小論文、英語、書類審査、口述試問など、選抜方法は様々である。

・公開講座

正規在籍者でない人を対象に開設する講義のことである。大学では、毎年多くの公開講座を実施している。講座の内容は、各大学の研究テーマに則したもののや特徴をいかしたものが中心である。近年は、語学力向上や資格取得のための公開講座や、趣味の公開講座を開講する大学等もあり、数回で完結する講義を比較的安価な受講料で受けることができる制度として人気がある。

・聴講生制度

社会人等に対して学習機会を拡大する目的から設けられた制度で、所定の手続きを経た上で、授業科目の一部を聴講することができる。この制度での単位取得の可否は大学等によって異なるが、単位として認められていないことが多い。

・科目等履修生制度

所定の手続きを経た上で、開設している授業科目の一部を履修することができる制度である。聴講生制度と似ているが、取得単位として認定されることが多い点が聴講生制度との大きな違いである。

・昼夜開講制度

昼間及び夜間の双方の時間帯にまたがって授業を行う制度である。近年、社会人の生涯学習への意欲の高まりや学生のライフスタイルの変化にともない、昼夜開講制の導入を検討している大学もあるが、年々減少傾向にある。

・長期履修学生制度

主に職業や家事に従事しながら勉強をする学生を想定した制度である。勉強時間の確保が困難で、定められた年限では教育課程の履修がむずかしいと認められた場合、入学から修了までの期間を長期に設定して履修することができる。

2 かながわ大学生涯学習推進協議会

ここから神奈川県での生涯学習について述べていく。

かながわ大学生涯学習推進協議会（以下「協議会」という。）は、県民が生涯を通じて主体的に多様な学習活動が行えるよう、大学相互及び大学等と県教育委員会が連携・協力を図りながら、大学での生涯学習の取組を総合的に推進していくために設置された協議会である。1998年に設置され、次の事項を所掌しており²⁾、庶務は当館生涯学習サポート課が処理している。

- (1) 大学における生涯学習関連事業の調査・協議に関すること
- (2) 大学の連携・協力による生涯学習の共同事業の実施に関すること
- (3) その他生涯学習推進のために必要な事項

2.1 協議会設立の経緯

協議会の設置前までは、神奈川県教育委員会と神奈川県内に拠点を置く数校の大学職員が出席する「生涯学習の推進に係る大学関係者連絡会議」にて、大

学開放やリカレント学習の取組みについて協議を進めてきた。この会議を踏まえて、生涯学習における基幹的役割を果たす大学等における取組みが一層促進されるよう、大学等相互間の連携・交流型の協議会として設置された。

2.2 加盟校数

1999年度の加盟校は、県内70校中54校であった。協議会の趣旨に賛同した大学や県内にキャンパスを新設した大学の新規加盟や、キャンパス移転や閉校が理由で県内のキャンパスを撤退した大学の退会等により、加盟校数は毎年変化している。2017年度は県内にキャンパスを置く69校のうち66校が協議会に加盟している（表1）。未加盟の3校³⁾は、本部キャンパスが県外であることや、小規模キャンパス故に生涯学習事業を展開できていない等の理由で加盟していない。

2.3 会議

①協議会

年に2回、設置要綱に定められた所掌事項について検討を行うための会議が開催され、調査・協議に関すること、共同事業の実施に関することについて基本方針や事業の協議及び決定が行われる。協議会の委員は、神奈川県内の大学の生涯学習事業推進責任者及び当館館長で、会長は委員による互選によって選出、副会長は会長が指名した者が務めることが定められている⁴⁾。

また、生涯学習事業促進の一環として、各大学による生涯学習の取組み事例の発表や事務局による報告等を実施している。2008年度～2017年度協議会の発表・報告は表2の通りである⁵⁾。

②小委員会

年に3回、協議会の所掌事項について具体的協議を行うために、小委員会を開催している。2017年度の小委員会の構成員は、13の大学⁶⁾及び当館副館長である。

表1 かながわ大学生涯学習推進協議会 加盟校一覧 (2017年度)

1	青山学院大学	26	情報セキュリティ大学院大学	51	日本映画大学
2	麻布大学	27	湘北短期大学	52	日本女子大学
3	和泉短期大学	28	昭和音楽大学	53	日本大学
4	桜美林大学	29	昭和音楽大学短期大学部	54	フェリス学院大学
5	小田原短期大学	30	昭和大学保健医療学部	55	文教大学
6	神奈川大学	31	女子美術大学	56	放送大学神奈川学習センター
7	神奈川県立保健福祉大学	32	星槎大学	57	明治学院大学
8	神奈川工科大学	33	聖セシリア女子短期大学	58	明治大学
9	神奈川歯科大学	34	聖マリアンナ医科大学	59	八洲学園大学
10	神奈川歯科大学短期大学部	35	専修大学	60	横浜国立大学
11	鎌倉女子大学	36	洗足学園音楽大学	61	横浜商科大学
12	鎌倉女子大学短期大学部	37	洗足こども短期大学	62	横浜女子短期大学
13	川崎市立看護短期大学	38	総合研究大学院大学	63	横浜市立大学
14	関東学院大学	39	多摩大学	64	横浜創英大学
15	北里大学	40	鶴見大学	65	横浜美術大学
16	慶応義塾大学	41	鶴見大学短期大学部	66	横浜薬科大学
17	國學院大学	42	田園調布学園大学		
18	国際医療福祉大学	43	桐蔭横浜大学		
19	相模女子大学	44	東海大学		
20	相模女子大学短期大学部	45	東海大学医療技術短期大学		
21	産業能率大学	46	東京工業大学		
22	自由が丘産能短期大学	47	東京工芸大学		
23	松蔭大学	48	東京都市大学		
24	湘南医療大学	49	東京農業大学		
25	湘南工科大学	50	東洋英和女学院大学		

表2 協議会における発表・報告 一覧 (2008年度～2017年度第1回)

年度	会議	発表タイトル	発表者
2008	第1回	湘南工科大学アカデミックパス制度について	湘南工科大学
	第2回	相模原・町田大学地域コンソーシアムの取り組みについて	相模原・町田 大学 地域コンソーシアム事務局
2009	第1回	かながわ産学公連携推進協議会について	横浜国立大学
	第2回	eラーニング事例報告	SBI大学院大学
2010	第1回	地域に根差した研究・教育の推進 ～神奈川大学とブックオフコーポレーションの事例～	神奈川大学
	第2回	桜美林大学の公開講座への取り組み	桜美林大学
2011	第1回	放送大学の取り組み	放送大学神奈川学習 センター
	第2回	横浜美術大学の取り組み	横浜美術大学
2012	第1回	桐蔭横浜大学の取り組み	桐蔭横浜大学
	第2回	鶴見大学生涯学習15年の歩み	鶴見大学
2013	第1回	相模女子大学の社会連携活動について	相模女子大学
	第2回	第16回大学で学ぼう～生涯学習フェア～記念講演 (抜粋)	協議会事務局
2014	第1回	聖セシリア女子短期大学の生涯学習活動について	聖セシリア女子短期大学
	第2回	当館の紹介	協議会事務局
2015	第1回	関東学院大学の公開講座における取り組みについて	関東学院大学
	第2回	第18回大学で学ぼう～生涯学習フェア～結果報告	協議会事務局
2016	第1回	履修証明プログラム「女性のためのスマートキャリア プログラム」について	明治大学
	第2回	神奈川工科大学の取り組みについて	神奈川工科大学
2017	第1回	横浜商科大学 まちなかキャンパスについて	横浜商科大学

3 かながわ大学生涯学習推進協議会における共同事業

協議会では、3つの共同事業を実施している。各事業の概要、近年の実施状況及び課題について記す。

3.1 大学で学ぼう～生涯学習フェア～

3.1.1 概要

県民の主体的な学習活動を支援し、大学と県教育委員会が共同で情報を発信するためのイベントである。すべての年代を対象に、日ごろなじみがない大学について県民に公開し、学習機会の情報を広く提供するとともに、大学に親んでもらうきっかけづくりを提案している。協議会設置年の1998年度に第1回を開催し、2017年度には第20回目のイベントを実施した。近年は年に2回、第1弾を6月下旬から7月、第2弾を9月上旬に実施している。

3.1.2 イベント名称の変遷

イベント名称の変遷は表3の通りである。イベントを開始した当初、ターゲット層を社会人に絞っていた。しかし、近年は「知的好奇心を満足させたい」「もう一度、大学で教養を高めたい」「趣味・志向を同じくする友人と出たい」というシニア層による大学利用が増えているという指摘がある⁷⁾。社会人に限らず、様々な年代の方に大学を活用してもらいたいことを広く周知するため、2013年度の第16回から「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」という現在の名称に変更した。

表3 イベント名称の変遷

年度	回	イベント名
1998～1999	第1回～第2回	社会に開かれたかながわの大学フェア
2000～2012	第3回～第15回	社会人のための大学フェア in かながわ
2013～	第16回～	大学で学ぼう～生涯学習フェア～

3.1.3 イベント日程の変遷

1998年度の第1回から2008年度の第11回までは、7月から11月の間で年に1度のみ、数日間の日程で開催していた。しかし、来場者からの「8月～9月頃から提供される、後期公開講座の情報が知りたい」という要望に応じて、2009年度の第12回より年に2度開催している。第1弾（6月下旬から7月開催）は社会人入学に、第2弾（9月上旬開催）は後期公開講座に焦点をあてて情報提供を行っている。

3.1.4 イベント開催場所の変遷

1998年度の第1回から2012年度の第15回まで、全てかながわ県民センターで開催していた。しかし、横浜地区以外でも大学に親んでもらうきっかけづくりを提案し、大学により親んでもらうため、2013年度の第16回よりかながわ県民センター以外の場所でも開催するようになった。2013年度の第16回から2017年度の第20回までの開催場所は表4の通りである。第16回以降、大学キャンパスや、集客をより重要視した会場も使用している。

表4 近年のイベント開催場所

年度	回	第1弾	第2弾
2013	第16回	昭和音楽大学	かながわ県民センター
2014	第17回	相模女子大学	かながわ県民センター
2015	第18回	聖セシリア女子短期大学	神奈川県立図書館
2016	第19回	國學院大學たまプラーザキャンパス	神奈川県立図書館
2017	第20回	神奈川県立図書館	相模原市立市民・大学交流センター ユニコムプラザさがみはら

3.1.5 2017年度「第20回大学で学ぼう～生涯学習フェア～」概要

第1弾「図書館で、大学の講座を体験！」

●日時：2017年7月8日（土）・9日（日）11:00～16:00

●場所：神奈川県立図書館

●内容

①ライブラリーカフェ（定員各40名。13:30～15:30）

- ・大学の教員、研究について気軽に聞くことができる講座
- ・研究に関する当館所蔵本を紹介するとともに、飲み物を提供

7月8日（土）

タイトル：「学校の怪談」の文化誌

講師：横浜国立大学教育学部教授 一柳 廣孝氏

7月9日（日）

タイトル：英語っておもしろい！

～コミュニケーションのための英語を身につけよう～

講師：文教大学国際学部教授 阿野 幸一氏

②大学資料コーナー

- ・県内38大学の資料配布・閲覧
- ・当館生涯学習情報コーナーの学習相談員による総合案内

第2弾「聞く、知る、体感！かながわの大学、大集合」

●日時：2017年9月3日（日）10:00～15:30

●場所：相模原市立市民・大学交流センター ユニコムプラザさがみはら

●内容：

①記念講演（定員180名。10:20～12:00）

タイトル：バナナの皮から香る生命科学の香り

講師：北里大学名誉教授 馬淵 清資氏

②個別相談コーナー

和泉短期大学、北里大学、相模女子大学、相模女子大学短期大学部、星槎大学、聖セシリア女子短期大学、桐蔭横浜大学、横浜美術大学

③大学資料コーナー

- ・県内38大学の資料配布・閲覧

④大学グッズの紹介

⑤大学の公開講座・イベント

- ・タイトル：万葉集研究の最前線

講師：相模女子大学学芸学部日本語日本文学科准教授 山田 純氏

- ・タイトル：民話から知ろう！日本の文化

講師：國學院大學文学部日本文学科准教授 飯倉 義之氏

- ・タイトル：親子で作ろう！！マイ・マグネット飾り

講師：聖セシリア女子短期大学幼児教育学科教授 西川 久美代氏

- ・タイトル：プロスポーツの見方が変わる！？

～スポーツマネジメントへの招待～

講師：関東学院大学高等教育研究・開発センター専任講師

奈良堂史氏

- ・タイトル：作ってみよう！ブックカバー&しおり

主催：神奈川県立図書館

参加校：38校

和泉短期大学、桜美林大学、神奈川大学、神奈川工科大学、鎌倉女子大学、鎌倉女子大学短期大学部、関東学院大学、北里大学、國學院大學、相模女子大学、相模女子大学短期大学部、松蔭大学、湘南工科大学、情報セキュリティ大学院大学、昭和音楽大学、昭和音楽大学短期大学部、女子美術大学、星槎大学、聖セシリア女子短期大学、専修大学、洗足学園音楽大学、洗足こども短期大学、総合研究大学院大学、鶴見大学、鶴見大学短期大学部、桐蔭横浜大学、東京工芸大学、東京都市大学、東洋英和女学院大学、日本女子大学、フェリス女学院大学、放送大学神奈川学習センター、明治大学、横浜国立大学、横浜女子短期大学、横浜市立大学、横浜美術大学、横浜薬科大学

来場者数

第1弾	ライブラリー カフェ	大学資料 コーナー	計 (延べ)
7/8 (土)	24名	47名	71名
7/9 (日)	36名	40名	76名
計	60名	87名	147名

第2弾	記念講演	バナナの皮から広がる生命科学の香り	118名
9/3 (日)	個別相談	個別相談コーナー	38名
	公開講座	万葉集研究の最前線 (2回開催)	76名
		民話から知ろう! 日本の文化	30名
		親子で作ろう! マイ・マグネット飾り	9名
		プロスポーツの見方が変わる!? スポーツマネジメントへの招待	32名
	イベント	作ってみよう! ブックカバー&しおり	87名
	全来場者数 (総合案内でのカウント)		220名

3.1.6 課題

広報、イベント内容のブラッシュアップ、参加校数の伸び悩みが課題である。

まず、広報についてである。イベント開催にあたって、ポスター・チラシや県の広報紙である県のたより、市町村の広報紙やSNS等で広報を行っている。しかし、来場者のアンケートでは「今までこのイベントを知らなかった。もっと周知してほしい」という意見をいただいている。今後、より多くの人に「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」を知ってもらうためにも、イベントの趣旨を更に明確にし、ターゲット層に即した効果的な広報を行っていく必要がある。

次にイベント内容のブラッシュアップである。各大学の生涯学習におけるターゲット層や内容について比較・検討し、多くの大学にとってメリットがある内容にしていく必要がある。各大学はそれぞれの教育・研究を活かした生涯学

習事業を展開しているため、注力したい生涯学習の制度は大学によって異なる。故に、「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」のイベントのみで、大学における生涯学習を全て網羅した情報提供を行うことは難しい。しかし近年のアンケートから、特に多くの来場者が興味を持っている大学の生涯学習は「公開講座」であることが分かっている。「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」において、各大学の公開講座の情報提供を一層効果的に行うことができる場所、時期、そしてイベント内容を、今後考えていく必要がある。

そして、参加校数の伸び悩みも課題として挙げられる。より多くの加盟校にイベントに参加してもらうため、魅力的なイベントの立案が課題となっている。

3.2 共同公開講座

3.2.1 目的

多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応した、より多彩な内容の学習機会を提供し、大学における生涯学習の取組を総合的に推進するため、協議会加盟校及び当館が連携・協力して共同公開講座を実施している。

協議会又は小委員会において共同公開講座として承認・指定された場合は、県の広報媒体を使用することができる。また、当館が大学と連携・協力して講座を開催する場合もある。

3.2.2 近年の共同公開講座

2015年度から2017年度まで協議会又は小委員会にて承認された共同公開講座は表5の通りである⁸⁾。新聞、SNS等による広報を事務局が実施している。

表5 2015～2017年度の共同公開講座

年度	実施大学	講座名	連携・協力大学
2015	神奈川大学	現代の中東問題を読み解く	日本女子大学 東京大学 東京外国語大学
	神奈川大学	冷戦終焉から25年、世界はどう変わったか	青山学院大学 明治学院大学
2016	横浜市立大学	土地に刻まれた歴史を読む～地図を診る楽しさ～	県立図書館
	神奈川大学	大転換期のヨーロッパ —テロ、難民流入、ギリシャ危機に揺れる	青山学院大学
	神奈川大学	特別講演会 東日本大震災から5年 被災地復興 の現状と課題 一津波被災地から考える21世紀	関東学院大学
	関東学院大学	小学校教師力向上基礎講座 2016 基礎講座 夏の研修く先生たちのサマースクール —学級づくり・程者との関係づくり、その基礎基本 ⁹⁾	横浜市立大学
2017	神奈川大学	海を渡った神社とその後	國學院大學
	神奈川大学	東京2020オリンピック・パラリンピック開催の意義を 問い直す ⁹⁾	東海大学
	神奈川大学	大転換期のヨーロッパ2 —英国のEU離脱、移民 難民の社会受け入れの課題、政治に変革の波	青山学院大学
	横浜市立大学	1月31日の皆既月食直前解説～日食と月食～	県立図書館

3.2.3 課題


申請が年数件にとどまっており、一層の活性化が必要である。活性化のためには、より広報能力の高い媒体が必要となるが、現在利用できる媒体は、広報能力が弱かったり、能力は高いが掲載条件が厳しかったり等、課題が多い。今後、当館の広報媒体に限らず、県の広報媒体やSNS等のインターネットも利用し、効率的に広報を実施していく必要があると考える。

3.3 協議会加盟校一覧チラシ

協議会を県民に周知するとともに、協議会加盟校の生涯学習の活性化を図るために作成されている。2015年度第2回協議会にて承認され、2016年度から作成・配布している。仕様はA3二つ折りで、両面印刷である。表面に協議会の概要説明と大学における生涯学習の制度の説明(図1)、中の見開きで全加盟校の情報(図2)、裏面に当館生涯学習情報コーナー及び協議会共同事業である「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」の概要を記している。

大学での学びで、人生豊かに

**かながわ大学生涯学習推進協議会
加盟校 一覧**



かながわの大学で、生涯学習はじめてみませんか？

いま多くの大学・短期大学が、生涯にわたって学びを続けていく「生涯学習事業」に取り組んでおり、「自分の希望するものを学びたい」という意欲のある多くの方々に、学習の場を提供しています。

かながわ大学生涯学習推進協議会は、生涯を通じて主体的に多様な学習活動が行えるよう、県内の大学相互及び大学と神奈川県教育委員会が連携・協力を図りながら、大学での生涯学習の取組を総合的に推進していくための協議会です。現在県内にキャンパスをおく66の大学が協議会に加盟しています。

県内の大学で学んで、人生を豊かにしませんか？

大学における学びの制度

<p style="text-align: center;">公開講座</p> <p>正規在籍者でない人を対象に開設する講座のことです。県内の大学では、年間合計2000以上の公開講座が実施されています。</p>	<p style="text-align: center;">社会人入学 特別選抜制度</p> <p>社会人に配慮した選抜制度です。一般受験生とは別の方法、あるいは特別枠で入学者を選抜しています。</p>	<p style="text-align: center;">A0入試</p> <p>志望する大学への入学意欲や適性を確認する入試です。A0入試の対象者は社会人に限りません。</p>
<p style="text-align: center;">聴講生制度 科目等履修生制度</p> <p>所定の手続きを経た上で、各大学の授業科目(一部)を聴講することができます。</p>	<p style="text-align: center;">資格・免許取得</p> <p>決められた課程を修了することで、資格や免許が取得できます。また、資格・免許取得のための対策講座もあります。</p>	<p style="text-align: center;">昼夜開講制度</p> <p>昼間及び夜間の双方の時間帯にまたがって授業を行う制度です。大学によっては昼夜どちらの講義も受講できます。</p>

※大学によって、制度が異なります。
詳しくは、かながわ大学生涯学習推進協議会加盟の各大学にお問合せください。

図1 2017年度加盟校一覧チラシ 表面

平成29年度かながわ大学生涯学習推進協議会 加盟校

○横浜地区

大学・短期大学・大学院大学	住所	問合せ電話番号	最寄駅	ホームページ
鶴見大学	横浜市鶴見区鶴見2-1-3	045-574-8621	鶴見駅 他	http://www.tsurumi-u.ac.jp/
鶴見大学短期大学部	横浜市鶴見区鶴見2-1-3	045-574-8621	鶴見駅 他	http://www.tsurumi-u.ac.jp/
横浜南科大学	横浜市鶴見区東寺尾4-11-1	045-583-9057	生麦駅 他	http://www.shodai.ac.jp/
神奈川大学	横浜市神奈川区六角橋3-27-1	045-481-5661	白楽駅 他	http://www.kanagawa-u.ac.jp/
情報セキュリティ大学院大学	横浜市神奈川区鶴屋町2-14-1	045-311-7784	横浜駅 他	http://www.iisec.ac.jp/
八洲学園大学	横浜市西区榎木町7-42	045-313-5454	横浜駅 他	http://www.yashima.ac.jp/univ/
放送大学神奈川学習センター	横浜市南区大岡2-31-1	045-710-1910	弘明寺駅	http://www.sc.ouj.ac.jp/center/kanagawa/index.html
横浜女子短期大学	横浜市港南区港南台4-4-5	045-833-7100	港南台駅	http://www.yokotan.ac.jp/
横浜国立大学	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3016	三ツ沢上町駅 他	http://www.ynu.ac.jp/
関東学院大学	横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-786-7892	金沢八景駅	http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/
横浜市立大学	横浜市金沢区瀬戸22-2	045-787-8930	金沢八景駅	http://www.yokohama-cu.ac.jp/
東京工業大学	横浜市緑区長津田町4259-J1-1	045-924-5933	すずかけ台駅	http://www.titech.ac.jp/index.html
昭和大学(保健医療学部)	横浜市緑区十日市場町1865	045-985-6500	十日市場駅 他	http://www.showa-u.ac.jp/
横浜創英大学	横浜市緑区三保町1	045-922-5641	十日市場駅 他	http://www.soiei.ac.jp/
東洋英和女学院大学	横浜市緑区三保町32	045-922-9707	十日市場駅 他	http://www.toyoeiwa.ac.jp/daigaku/index.html
星槎大学	横浜市青葉区さつきが丘8-80	045-979-0261	十日市場駅	http://www.seisa.ac.jp/
桐蔭横浜大学	横浜市青葉区鉄町1614	045-978-5701	青葉台駅 他	http://toin.ac.jp/sgc/
横浜美術大学	横浜市青葉区鶴志田町1204	045-962-2221	青葉台駅	http://www.yokohama-art.ac.jp/
東京都市大	横浜市都筑区牛久保3-3-1	045-910-0104	中川駅	http://www.yc.tcu.ac.jp/
明治学院大学	横浜市戸塚区上倉田町1518	045-863-2006	戸塚駅	http://www.meijigakuin.ac.jp/
横浜薬科大学	横浜市戸塚区俣野町601	045-859-1300	戸塚駅	http://www.hamayaku.jp/
湘南医療大学	横浜市戸塚区上品濃16-48	045-821-0109	東戸塚駅	http://sums.ac.jp/
フェリス学院大学	横浜市泉区緑園4-5-3	045-812-8390	緑園都市駅 他	http://open.ferris.ac.jp/

○川崎地区

大学・短期大学・大学院大学	住所	問合せ電話番号	最寄駅	ホームページ
川崎市立看護短期大学	川崎市幸区小倉4-30-1	044-587-3500	川崎駅 他	http://www.kawasaki-nursing-c.ac.jp/
洗足学園音楽大学	川崎市高津区久本2-3-1	044-856-2713	溝の口駅 他	http://www.senzoku.ac.jp/
洗足こども短期大学	川崎市高津区久本2-3-1	044-856-2713	溝の口駅 他	http://www.senzoku.ac.jp/
聖マリアンナ医科大学	川崎市宮前区菅生2-16-1	044-977-8111	向ヶ丘遊園駅 他	http://www.marianna-u.ac.jp/
専修大学	川崎市多摩区東三田2-1-1	044-911-1268	向ヶ丘遊園駅 他	http://www.senshu-u.ac.jp/
日本女子大学	川崎市多摩区西生田1-1-1	044-952-6961	読売ランド前駅 他	https://llc.jwc.ac.jp/
昭和音楽大学	川崎市麻生区上麻生1-11-1	044-953-1121	新百合ヶ丘駅	http://www.tosei-showa-music.ac.jp/
昭和音楽大学短期大学部	川崎市麻生区上麻生1-11-1	044-953-1121	新百合ヶ丘駅	http://www.tosei-showa-music.ac.jp/
日本映画大学	川崎市麻生区万福寺1-16-30	044-951-2511	新百合ヶ丘駅	http://www.eiga.ac.jp/
田園調布学園大学	川崎市麻生区東百合丘3-4-1	044-966-2780	新百合ヶ丘駅 他	http://www.dcu.ac.jp/

図2 2017年度加盟校一覧チラシ 見開き(一部抜粋)

大きな特徴は、加盟校を五十音順ではなく地区別に記していることと、最寄駅を記していることである(図2)。「第20回大学で学ぼう～生涯学習フェア～」第1弾のアンケートにおいて、大学の公開講座を受講する決め手として「自宅・職場からの近さ」と回答した方は40.63%で、「講座の内容」(75.0%)に次いで2番目に多かった。各大学の最寄駅を記載することで、県民一人ひとりにとって利便性の高い加盟校を選ぶ一助となることを狙いとしている。

4 当館と大学との連携・協力

4.1 生涯学習情報コーナーにおける大学情報の提供

当館では、生涯学習に関する様々な情報の提供拠点として、生涯学習情報コーナーを設けている。生涯学習情報コーナーの主な業務は「学習相談員による学習相談」及び「生涯学習の情報収集・提供」の2点である。「生涯学習の情報収集・提供」の一環として、大学における生涯学習についてのチラシ・パンフレット等の収集及び提供を行っている。また、協議会において各大学担当者に生涯学習情報コーナーへの資料提供の協力を依頼することで、より多くの大学の情報を県民に提供できるようにしている。

4.1.1 大学案内・公開講座等の情報提供

生涯学習情報コーナーにおいて大学案内・公開講座のリーフレット等を配架している大学・短期大学・大学院は全59校(協議会加盟校46、未加盟校13)である¹⁰⁾。

4.1.2 大学通信教育の情報提供

大学通信教育は、自己学習やスクーリング等によって学位を取得するために設けられた。1947年に学校教育法によって制度化され、1950年に正規の大学教育課程として認可された¹¹⁾。生涯学習情報コーナーにおいて情報を提供している通信制大学は、全27校(協議会加盟校7、未加盟校20)である¹⁰⁾。

4.2 当館実施の講座における大学の情報提供

当館実施の講座において、県内大学所属の講師を招いて実施する場合、講師所属大学と連携し、大学実施の公開講座や社会人入学等の情報を受講者に提供している。現在は、協議会の共同事業の1つである「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」を、当館を会場に開催した場合のみ実施しているが、今後はその他の当館開催の県民公開講座において連携を深めていくことが望まれる。

5 神奈川の大学における生涯学習関連事業実施状況調査

5.1 概要

県内大学における生涯学習関連事業の実施状況を把握し、神奈川県の実情に即した生涯学習の施策を検討するための基礎資料を得るとともに、大学における今後の生涯学習関連事業施行の参考にするために毎年実施している。調査対象は、県内に所在する四年制大学・短期大学・大学院である。ただし、本部が神奈川県外にある大学については、県内にある学部・学科・研究科での状況を対象としている。この調査は1991年度より実施し、生涯学習サポート課が集計・発行している。

5.2 考察

ここでは、1991年度から2017年度までの調査結果について、大学の設置数、社会人入学特別選抜制度、大学内の生涯学習・生涯教育の担当組織を取り上げ、大学における生涯学習の推移について考察する。

5.2.1 大学の設置数

県内の四年制大学・短期大学・大学院設置数は図3の通り推移している。1991年度は四年制大学が34、短期大学が29、大学院が19だったのが、2017年度は四年制大学が51、短期大学が14、大学院が41になっている。顕著な変化は短期大学の減少である。四年制大学・大学院の設置数はゆるやかに増加しているのに対して、短期大学は1997年度の32校をピークとして年々減少している。四年制大学への改組や少子化による四年制大学への入学のしやすさ等が要因

と考えられており、全国的にも同様の傾向が見られている¹²⁾。

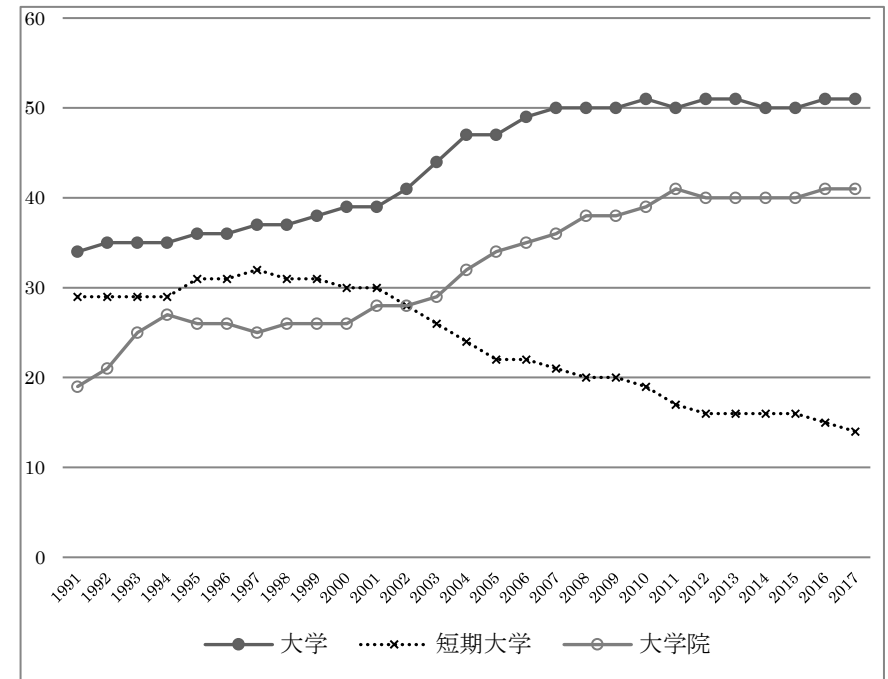


図3 県内の大学設置数

5.2.2 社会人入学特別選抜制度の実施における推移

社会人入学特別選抜制度を実施している大学数の推移は図4の通りである。実施大学数はゆるやかに増加し、2017年度は全106校のうち78校(73.5%)が実施している。加えて、2015年7月に創設された「職業実践力育成プログラム」¹³⁾により、今後も社会人入学特別選抜制度を実施・発展させる大学は増加する可能性がある。このプログラムは、大学及び高等専門学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムのうち、文部科学大臣が認定したものである。2015年12月に123課程が初回認定された。今後、社会人の大学活用促進として期待される制度である。

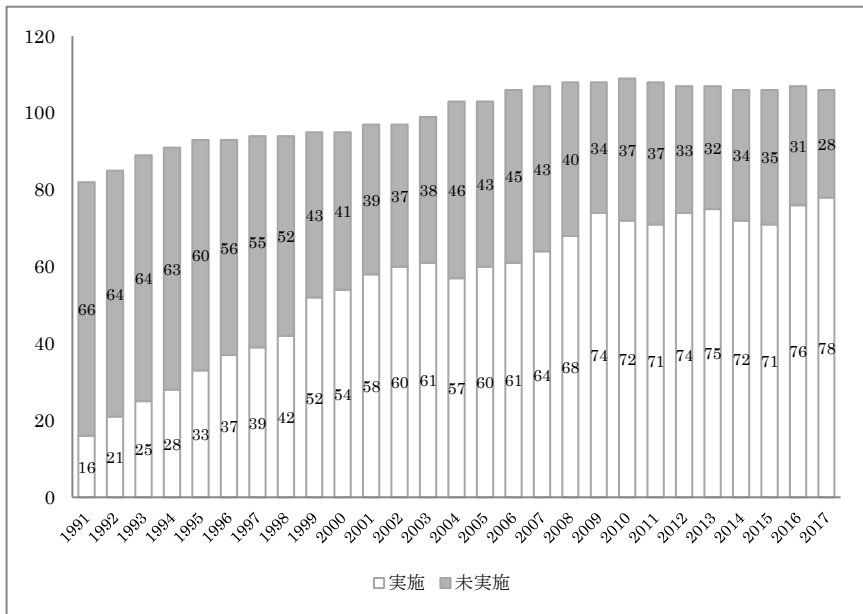


図4 社会人入学特別選抜制度を実施している大学数の推移

5.2.3 生涯学習・生涯教育の担当組織における推移

生涯学習・生涯学習の担当組織を有している四年制大学・短期大学の推移は図5の通りである。調査開始当時は4校のみであったが、2017年度は全65校のうち50校（76.9%）が担当組織を有しており、各大学が生涯学習・生涯教育に組織的に取り組んでいることが分かる。またこれらの担当組織は、公開講座や講演会等、セミナー事業に関する業務を担っていることが多い。

この推移から、生涯学習の機運が高まってきたことに加え、少子高齢社会を迎えて満18歳以上の人口が減少したことによる、大学側の変化があったことも推察できる。高齢者や再就職者等を対象とした生涯教育、特に公開講座等のセミナー事業を、大学経営の戦略的意図をもった事業として捉えている大学が増えたのではないだろうか。西湖秀明によると、「これまで大学公開講座の開講理念・目的といえば、“建学の精神”、“大学の開放”、“地域社会への貢献”など公共性やボランティア色が強調されたものであり、大学の経営戦略性を感

じさせるものではなかった。しかし、「大学サバイバルの時代」を迎えたいま、この公開講座には大学の存続に関わる経営戦略の視点が重要となってきた¹⁴⁾という。時代の変化とともに、生涯学習を経営基盤の一つとして捉え、体系的に事業を展開する大学が増えてきたことが考察できる。とはいえ、公開講座の収入・支出が、大学全体の収入・支出の中に占める割合は低く、1%に満たないという調査結果もある¹⁵⁾。しかし逆に考えると、少ない投資で地域の多くの方々に大学を認知してもらうことができる公開講座は、「財務面からみても、地域への広報効果、ネットワーク創出効果に対する費用対効果は大きい」¹⁵⁾と捉えることもでき、今後の大学における生涯学習や広報戦略の大きなツールになることが推察される。

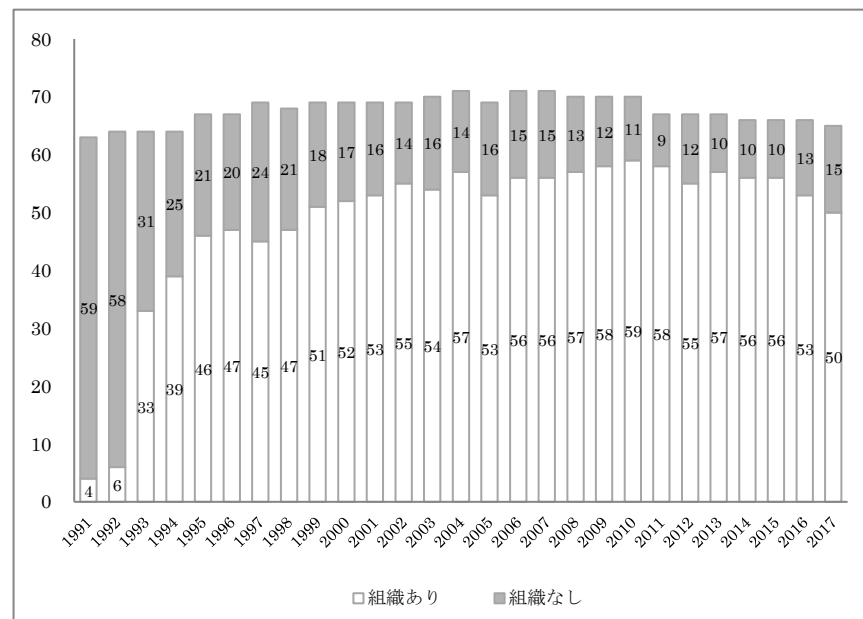


図5 生涯学習・生涯教育の担当組織の有無に関する推移（四年制大学・短期大学）

6 おわりに

本稿では、大学における生涯学習の制度、「かながわ大学生涯学習推進協議会」の概要や共同事業や当館と大学との連携に触れた上で、「神奈川の大学における生涯学習関連事業実施状況調査」における考察を行ってきた。

少子高齢社会によって、大学を取り巻く環境は年々変化している。県が大学と連携・協力して、大学における生涯学習を一層推進していくためには、時代の変化や県民のニーズを的確に捉えること、大学と県教育委員会が柔軟な連携・協力を行っていくこと、より効果的な周知方法や連携方法を探っていくことが肝要であると考えている。慣例にとらわれることなく、大学・県民のニーズに即した連携・協力によって、一層の生涯学習の推進に努めていきたい。

引用・参考文献

- 1) 中央教育審議会. 我が国の高等教育の将来像(答申). 2005年, 第1章 新時代の高等教育と社会 2 高等教育の中核としての大学
- 2) かながわ大学生涯学習推進協議会設置要綱 第2条
- 3) 未加盟校は、上智短期大学、日本体育大学、東京藝術大学
- 4) かながわ大学生涯学習推進協議会設置要綱 第3条・第4条
- 5) 2017年度第2回協議会(2018年2月開催予定)における事例発表も、実施予定である(2017年11月現在)。
- 6) 和泉短期大学、神奈川大学、関東学院大学、北里大学、相模女子大学・相模女子大学短期大学部、聖セシリア女子短期大学、洗足学園音楽大学・洗足こども短期大学、鶴見大学・鶴見大学短期大学部、桐蔭横浜大学、フェリス学院大学、明治大学、横浜国立大学、横浜国立大学
- 7) 西湖秀明. 大学が知域社会を拓く 成功する大学エクステンション事業の実践展開. 日本地域社会研究所, 2007, p. 209.
- 8) 2017年度については、今後も共同公開講座が増える可能性がある。
- 9) 講座を担当する予定の大学教授が講座前に逝去したため、代わりに実施大学に所属している教授が講師を務めた。
- 10) 2017年7月28日調べ。四年制大学と併設の短期大学部・大学院は個別に教えていない。
- 11) 公益財団法人私立大学通信教育協会. “大学通信教育とは”. 公益財団法人私立大学通信教育協会. 2016. 12. 21. <http://www.uce.or.jp/about/>,

(参照 2017-07-29).

- 12) 独立行政法人統計センター. “学校基本調査”. 政府統計の総合窓口. 2016. 12. 22. <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>, (参照 2017-07-28).
- 13) 文部科学省. “職業実践力育成プログラム(BP)認定制度について”. 文部科学. 2015. 7. http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm, (参照 2017-07-28).
- 14) 西湖秀明. “第1章 大学を変貌させる生涯学習の波”. 大学が知域社会を拓く 成功する大学エクステンション事業の実践展開. 日本地域社会研究所, 2007, p. 24-25.
- 15) 文部科学省. “「公開講座の実施が大学経営に及ぼす効果に関する調査研究」調査報告書”. 文部科学省. 2010, p. 73. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/02/27/1316423_2.pdf, (参照 2017-07-28).